

平成19年度の本会議所事業概要

平成19年度のわが国経済は、企業の設備投資と輸出が牽引役となり堅調に推移したものの、サブプライムローン問題に端を発するアメリカ経済の低迷や、原油・素材価格の高騰などにより、景気の不透明感が高まった。こうしたなか本会議所は、地域を牽引するエンジン産業の振興をはじめ「大阪賑わい創出プラン」に掲げる51の具体的なアクションプランを精力的に実施、平成17～19年度の3カ年で、エンジン産業の振興はもとより、外国企業誘致、ベンチャー支援、安全安心なまちづくり、キャリア教育の推進など、幅広い分野で一定の成果をあげた。期間中、大阪の製造品出荷額、上場ベンチャー企業数、外国人来訪者数など幅広い分野で関連指標も改善した。こうした成果を踏まえ、12月には新たに、平成20年度からの3カ年で取り組む34項目からなる「第2次アクションプラン」を策定した。

一方、国や自治体に対して、税制、中小企業対策、行財政改革、公共サービスの民間活用などについて積極的な提言・要望活動を行った。さらに中小企業に対し経営革新・ビジネス機会の創造・会員メリットの充実につながる多彩な事業を展開し、地域と会員にとって「なくてはならない経済団体」を目指して事業を推進した。

「大阪賑わい創出プラン」に基づく戦略的・先導的具體事業の着実な推進

1. 地域経済を牽引するエンジン産業の振興

大阪が強みやポテンシャルを有し、他の産業への波及効果が大きい「新しいモノづくり」「ツーリズム」「ライフサイエンス」の3つのエンジン産業の振興に向けた事業を積極的に展開した。

まず第1点目の「新しいモノづくり産業の振興」に関しては、ベンチャー企業などのビジネス・技術提案を関西の電機・情報・通信関連企業に結び付けてビジネス機会の創出を図る「情報家電ビジネスパートナーズ(DCP)」を運営したほか、先端技術を有するITベンチャーが大手メーカーや金融機関などサポート企業との提携を求めてビジネスプランを発表する「DCPビジネス・フォーラム」を開催した。また、中堅中小製造業の高度化と経営戦略の構築を支援する「モノづくり企業革新研究会」や、次世代電池事業への参入の可能性を探る「次世代電池研究会」を運営した。同時に大阪大学・大阪府立大学と共同で先端技術の移転・事業化を支援した。

第2点目の「ツーリズム産業の振興」に関しては、大阪の地域の魅力を発掘し旅行需要の喚起を図る目的で、国土交通省や大阪市などと連携して「コミュニティ・ツーリズム研究会」を設置、まち歩きモニターツアーの実施結果などをもとに振興策を検討した。一方、夜型市場の開拓や国内外からのビジター増加などを目指した「大阪ナイトカルチャー」事業を引き続き推進したほか、大阪・京都・神戸の3商工会議所が連携して「産業観光モデルツアー」を実施するなど、産業観光の振

興に取り組んだ。

第3点目の「ライフサイエンス産業の振興」に関しては、大阪・関西におけるライフサイエンスの研究・産業集積を生かし、北大阪地域のバイオクラスター創成のための戦略「バイオ情報ハイウェイ第 期構想」を引き続き推進、産学官医の連携により医療・バイオ機器の開発を目指す「次世代医療システム産業化フォーラム2007」を開催するなど、ライフサイエンス産業の育成・振興を積極的に推進した。

2. 大阪経済の活性化を実現するための重点テーマへの取り組み

活力ある大阪経済の実現に向けて「大阪賑わい創出プラン」に挙げられた7つの重点テーマに関する事業を精力的に展開した。

まず第1点目の「企業や研究機関が集積する『大阪』の実現」に関しては、「大阪外国企業誘致センター(O-BIC)」が大阪に進出する企業に必要な情報・支援を提供するとともに、政府・自治体・経済団体などと連携して「大阪・関西企業誘致連絡会」を運営し、企業誘致関係機関の情報交換を行ったほか、国の「外国企業誘致地域支援事業」を活用してバイオ関連産業などの外国企業の招聘や進出企業を支援した。また、国際的なバイオクラスター創成を目指し、「BI02007視察団」を米国に派遣する一方、「バイオジャパン2007」に出展した。本年度も「大阪大学・ケンブリッジ大学ジャッジ経営大学院MOTI講座」を開設するとともに、国際的な視野を有する人材育成を目的に「リーダーズ・クラブ」を設置する一方、「カナダバイオ使節団」を派遣、他方、関係機関と連携して「2008年サミット財務大臣会議」の大阪開催に向け、受け入れ準備を開始した。

第2点目の「起業家に選ばれる『大阪』の実現」に関しては、草創期の有望なベンチャー企業を支援する「大商EVEシステム」や、起業家・ベンチャー企業と個人投資家などエンジェルとの出会いの機会を提供する「棧ネット」を運営した。また、株式公開を目指すベンチャー企業の支援を図る「だいしょうベンチャークラブ」を引き続き(株)大阪証券取引所と共同で運営した。一方、国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム(GVF)07」は本年度から海外からの視察団来阪に併せて開催する形態に変更し7回開催した。さらに、創業シーズや基盤技術などをマッチングする特許技術流通サイト「創業特許マーケット」を運営し、ベンチャー振興に注力した。

第3点目の「地域商工業に活力があふれる『大阪』の実現」に関しては、「大阪ライフスタイルコレクション2008」を開催し、ファッション産業の育成と振興を図ったほか、健康で活動的なシニア層に関するマーケット情報などを紹介する「日本アクティブシニアビジネス振興フォーラム」を開催した。また、日本最大規模の企業データベース「ザ・ビジネスモール」や電子商取引市場「the商談モール」を運営するとともに、「商業まちづ

くり特区の設定支援事業」をはじめ商業振興と魅力的なまちづくりに取り組んだ。

第4点目の「都市のプレゼンスと求心力の高い『大阪』の実現」に関しては、「関西国際空港全体構想促進協議会」の一員として、野村明雄会頭らが路線拡充に向け国内外へのプロモーション活動を展開したほか、「大阪ロケーション・サービス協議会」で映画・テレビドラマなどのロケ誘致・支援を行った。また、「大阪『食彩』ブランド事業」では、目指すべき将来像や具体的な事業などを検討し、報告書「食の都の復権をめざして」を取りまとめた。

第5点目の「美しいまち、安全・安心して過ごせる『大阪』の実現」に関しては、大阪市などと「ミナミ自転車問題対策協議会」を設置し、ミナミの活性化に向けて具体的な活動を開始した。また、「東横堀川水辺再生協議会」で沿川の景観向上に取り組むとともに、コミュニティ・ビジネスを振興するため「おおさかCBアワード2007」を実施した。

第6点目の「明日の産業を担う人が育つ『大阪』の実現」に関しては、産業界・教育界の連携のもと、「大阪キャリア教育支援ステーション」と共同で将来のモノづくり人材を育成する「理科実験教室プログラム」をはじめ社会人講師派遣などのキャリア教育推進事業を展開した。他方、「大阪企業家ミュージアム」では「鳥井信治郎・佐治敬三展」や樋口武男副会頭による特別講演会、見学会などを開催したほか、企業家紹介のデータベースや展示内容を充実させた。

第7点目の「東アジアが注目する『大阪』の実現」に関しては、「中国ビジネス支援室」が同国とのビジネスに関する相談に応じるとともに、各種セミナーを実施し、関連情報を提供したほか、温家宝国務院総理をはじめ中国の政府要人との懇談会を開催した。また昨年度に引き続き4月からベトナムビジネス研究会を設置、「ベトナムビジネス調査団」を派遣したほか、「東アジア企業家交流プログラム」では東アジアの経営者・幹部を招聘し、大阪への企業進出を支援するなど、アジアとのビジネス交流を促進した。さらに、国際ビジネス支援サイト「サイバーG-BOC」を運営し、インターネットを活用した「バーチャル商談会」で内外企業の国際取引を支援した。

3. 大阪賑わい創出プラン「第2次アクションプラン」の策定

大阪経済が持続的に成長していくための基盤を一層確かなものとするため、平成17～19年度の3年間で実施した「第1次アクションプラン」の成果や課題、経済環境の変化などを踏まえつつ、新たに34項目からなる「第2次アクションプラン」を12月に策定、環境貢献型モノづくり産業や都市型ツーリズムの振興、サービス産業のイノベーション促進などを掲げ、平成20～22年度に実施することとした。

・政策提言・要望活動の精力的実施

新内閣に対し、本会議所の意見を反映させるため、「今後の政権運営に望む」を建議したほか、「中小企業

対策」「税制改正」「事業承継円滑化」などについて要望活動を行った。その結果、中小企業対策費・科学技術振興費が拡充されたほか、事業承継税制に関しては、総合的な支援策が講じられることになった。一方、大阪府・大阪市に対しては、「大阪府・橋下新知事に望む」「大阪市・平松新市長に望む」と題する要望をそれぞれ建議したほか「公共サービスの民間開放」などの要望活動を行った。

・会員企業の経営革新支援・ビジネス機会の創造・会員メリットの拡充

1. 本部での取り組み

会員企業の研修機会拡充のため「大商夕学講座」「定例会員講演会」や多彩な実務セミナー・研修会、見学会を精力的に実施した。また、会員企業のビジネス機会拡大のため、取引先を求める企業が展示・商談する「大阪勤業展2007」や、大手小売業に会場企業が自社製品を売り込む「買いまっせ! 売れ筋商品発掘市」を開催した。一方、人材確保・IT化など企業の経営革新支援に関しては、企業OB人材の橋渡しや、「優良商工従業員表彰」を実施するとともに、企業の賃金体系の構築などを支援する「人事労務総合サービス」を行った。同時に、会員企業への優遇措置を設けた金融商品「大商プレミアム融資」や各種共済・福利厚生制度を引き続き実施した。さらに、検定試験に関しては、「簿記」「販売士」などに加え、本会議所主催の「段取り力(PWA)」「メンタルヘルス・マネジメント」「ビジネス会計」を施行した。また、経済連携協定(EPA)に基づく特定原産地証明書など貿易証明書を発給した。

2. 支部での取り組み

大阪市内10カ所に設置している支部については、地域のビジネス交流拠点として、また会員企業の直面する経営課題にきめ細かく対応するビジネス・ホームドクターとしての機能を強化した。具体的には、「マルケイ融資」の推薦や経営相談に加え、各支部の特徴を生かしたイベントなどを行った。また、地域の実情を把握し本会議所の事業に反映させるため、正副会頭が分担して全支部を訪問し、地域の課題に関する懇談や、会員交流会、展示商談会など各支部事業に参加した。

・会員の事業参画の促進と組織基盤の強化

本会議所の事業内容を紹介した「大商便利帖」を会員に配布したほか、機関紙「大商ニュース」と「大商メールマガジン」、ホームページの内容充実を図った。また、会員本位の視点に立った事業の企画・運営を徹底するため、事務局職員による「会員訪問活動」を引き続き実施したほか、「会員増強運動」を実施して組織強化に努め、本年度は1,690会員の新規加入を得たが、2,099会員の退会があり、年度末の会員総数は29,503となった。

また、7月の議員総会において町田勝彦副会頭が新たに選任された。